

内部評価の結果

【評価結果】

事業実施に向けた準備を継続することとし、事業内容がより具体化された後に、事前評価2を行うこととする。

【評価理由】

〈事業の背景〉

全国の特別支援学校の在籍者数は平成19年度比約1.3倍で増加傾向にある。本市も同様に平成19年度比1.4倍と増加しており、特に知的障害の児童生徒の伸び率が顕著である。このため、特別支援学校の教室不足や施設の狭あい化などが生じており、これらの対応が喫緊の課題となっている。

このような状況を受け、本市では東部地域における教育環境の改善を図るため、平成28年度に知的障害及び病弱(心身症等)を対象とした門司総合特別支援学校、肢体不自由及び病弱(慢性疾患等)を対象とした小倉総合特別支援学校をそれぞれ開校した。また、西部地域の改善を図るため、令和元年度から小池特別支援学校(知的障害)の整備に着手している。

〈事業の必要性〉

中部地域に位置する小倉北特別支援学校(知的障害、小・中・高等部設置)においても、特別教室から普通教室への転用や、図書室の一部にパソコン室を移設するなど、学校独自の工夫を行ってもなお教室不足が生じている。さらに運動場が極端に狭い、専用のスクールバスターミナルがない等、児童生徒の安全面においても狭あい化の課題が生じており、今後の児童生徒数の増加に伴い、さらなる教育環境の悪化が懸念される。

一方、一般企業への就職を目指した教育を行っている北九州中央高等学園(軽度の知的障害対象、高等部のみ設置)においては、例えば木工作業、パン製造、手織りはその作業内容が就職に直結しない等、現行の作業学習が企業のニーズに対応しきれていない状況にある。今後は、企業の求める人材を育成するとともに、将来の職業需要の変化に柔軟に対応できる作業教室の整備が必要である。

さらに両校ともに築40年以上経過し、施設の老朽化も進行していることから施設整備に早急に取り組む必要がある。

〈事業の有効性〉

東芝北九州工場跡地を活用した小倉北特別支援学校と北九州中央高等学園の移転・併置による建て替えは、適切な教育環境の確保や狭あい化の解消などの課題解決が図れるとともに、北九州中央高等学園の就労支援の拡充及び機能強化も図れること、さらに2校連携による教育効果の向上が期待できる。また、現地建て替えとの比較において、経済的に優位である。

〈対応方針〉

以上を踏まえ、2校それぞれの教育環境の改善を図るとともに、併せて2校併置による効果を市全体の特別支援教育の充実を図る取り組みとなるよう、東芝北九州工場跡地を取得し、2校の移転・併置による建て替えに関する検討を深め、事業内容がより具体化された後に、事前評価2を行うこととする。

なお、公共事業調整会議では、国が特別支援学校設置基準を定めた際は、それらを踏まえてより詳細に検討すること、2校併置を活かしてできる限り効率化を図ること、学校跡地の有効利用を検討すること、北九州中央高等学園の定員については生徒数の動向も踏まえ柔軟に検討することといった意見があった。

今後、これらの意見を踏まえて、2校の移転・併置による建て替えの検討を進めていくこととする。